

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	6	作成日	平成 17 年 6 月 14 日
事業名	特別区民税の徴収事務		
所属名	総務部 納税課 推進係	電話番号	(03) 5662-6345 (直通)

事業の目的及び概要

自主財源である特別区民税を、適正・公平に収納することにより、健全な財政基盤を強化します。納期内収入の確保及び滞納区税の早期整理を図るため、広報活動、納税相談、口座振替の加入促進、文書や電話による督促・催告、訪問徴収及び差押、公売等を実施しています。

事業の開始年度 昭和22年度

現在の課題

- ① 特別区民税の収入確保
- ② 口座振替納付の促進
- ③ 納税意識の高揚

事業の対象者と動向 区民全体 対象年齢あり()
 対象条件 (特別区民税・都民税を賦課された個人及び特別徴収義務者)

[納税者数・各年度末現在]

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向
332,576人	336,420人	334,739人			→ 横ばい

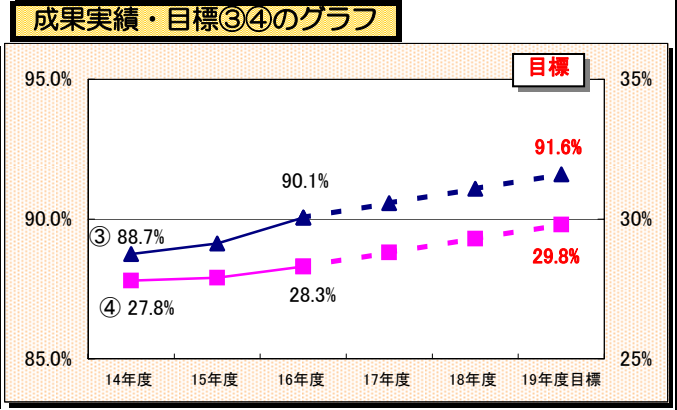
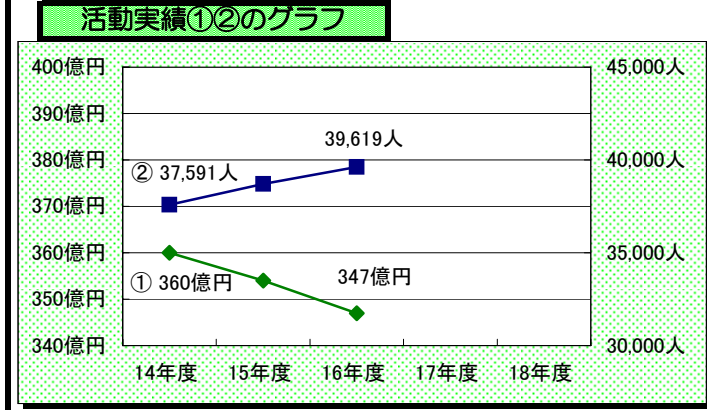
備考： 納税者数は横ばい傾向、収入率は向上しているが、課税額の減少により収入額は減少しています。

活動指標名	活動指標の説明
① 特別区民税収入額	督促状及び催告書の送付、電話及び訪問調査、滞納処分等の実施などにより収入額の増を図っています。
② 口座振替納付者数	納税課・金融機関窓口及び区広報で口座振替加入促進PRの実施しています。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①	360億円	354億円	347億円	億円	億円
②	37,591人	38,700人	39,619人	人	人

成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
③ 特別区民税収入率	収入率＝収入額÷賦課調定額×100
④ 口座振替加入率	口座振替率＝口座振替者÷個人納付の納税者×100

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
③	88.7%	89.1%	90.1%	%	%	91.6%	特別区民税収入率及び口座振替加入率を0.5%ずつ向上させ納期限内納付を促進し、収入の確保を図ります。
④	27.8%	27.9%	28.3%	%	%	29.8%	



事業名 特別区民税の徴収事務

実施の根拠となる法令等

地方税法、国税徴収法、江戸川区特別区税条例
江戸川区特別区税条例施行規則

民間委託やボランティアなどとの協働の状況

なし あり

委託等の内容（ ）

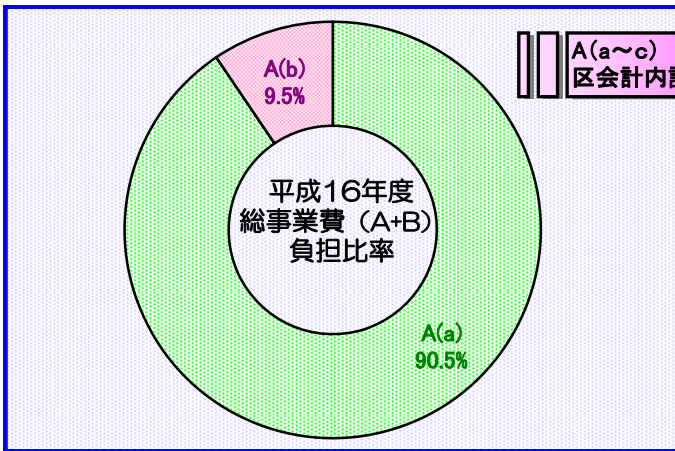
対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①	課税事務費	特別区民税等の賦課
②		
③		

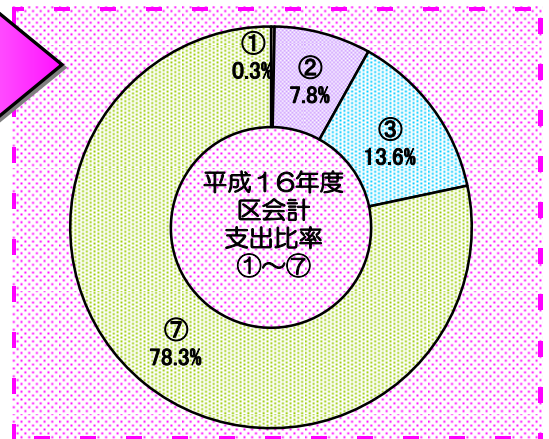
その他背景・他の自治体の状況等

- ・人口増に伴う行政需要の増加は必至で、特別区民税の収入確保はますます重要となります。
- ・H17年度以降、税制改正による新たな納税者が増加し、徴収環境は厳しくなります。
- ・徴収嘱託員の活用により、職員はより高額・困難案件の重点的滞納整理に専念できます。

16年度総事業費 (A+B) 558,012千円



A(a~c)
区会計内訳



A 区の会計内訳 (a~c) 558012

A(a) 国都支出金 (歳入)	504,947千円
A(b) 区負担分	53,065千円
A(c) 受益者負担 (歳入)	0

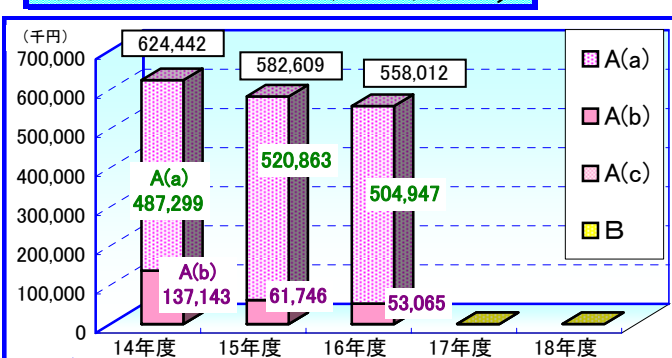
支出内訳 (①~⑦)

① 納税奨励費	1,720千円
② 過誤納金返還金	43,789千円
③ 徴収事務費	75,816千円
④	
⑤	
⑥	
⑦ 区職員人件費	436,687千円

B 利用者が事業者等へ直接支払う額

	0
--	---

総事業費の経年変化 (14年度~)



ア 常勤職員	52.0人
イ 非常勤職員	7.0人
ウ 臨時職員	4.0人

16年度の
税収入額100万円あたりの経費
16,081円

経費の説明

滞納整理が進み、滞納額は減少傾向にある。滞納整理に要する経費は常勤職員を減、非常勤職員の活用により減少している。

経費は全額 公費負担です。

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	6	事業名	特別区民税の徴収事務
-------------	---	------------	------------

所属名	総務部 納税課 推進係
------------	-------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。				○		地方税法による徴収
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。		○				
4	事業の成果を上げている。		○				
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。		○				
6	受益者負担を検討する必要がある。					○	
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。			○			
8	民間委託の可能性はある。				○		
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。		○				
10	経費を削減できる可能性がある。		○				

所 管 部 長 の 意 見

税制改正(定率減税廃止を含む)や三位一体改革の影響で、これまで非課税だった住民が課税者に替わる。税額が増える住民が多くなり、その分問い合わせや苦情が増えると予測される。また、滞納額増加の要因になり税収環境は一層厳しさを増す。税務部隊(納税・課税)が連携して税制改正のPR、相談体制の強化を図り、円滑な納税に繋げてほしい。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	6	事業名	特別区民税の徴収事務
所属名			総務部 納税課 推進係

外部評価委員会評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。		○				
4	事業の成果を上げている。		○				
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。			○			評価項目として、なじまない感がある。
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。				○		専門性を要する
8	民間委託の可能性はある。				○		専門性を要する
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。		○				
10	経費を削減できる可能性がある。		○				

外部評価委員会の意見

- ・税の徴収に際しては、様々な困難が伴うと思うが、公平化のため区の尽力を期待する。
- ・納税者意識の向上に地域団体をもっと活用してはどうか。